

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社 J R C

【英訳名】 JRC Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜口 稔

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座二丁目1番1号

【電話番号】 06-6543-8680 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増崎 信也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座二丁目1番1号

【電話番号】 06-6543-8680 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増崎 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第 3 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高	(千円)	6,965,079	8,961,165
経常利益	(千円)	913,260	1,270,202
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(千円)	573,683	830,934
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	585,548	824,957
純資産額	(千円)	3,987,303	3,450,084
総資産額	(千円)	9,921,520	9,962,292
1 株当たり四半期（当期）純利益	(円)	45.38	65.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	42.06	-
自己資本比率	(%)	40.2	34.6

回次		第33期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日
1 株当たり四半期純利益	(円)	22.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第32期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2023年 8 月 9 日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。第33期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第 3 四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、第32期第 3 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第32期第 3 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 2023年 5 月26日開催の取締役会決議により、2023年 6 月16日付で普通株式 1 株につき20株の株式分割を行っておりますが、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、経済活動の正常化が一段と進展しました。海外におきましては、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高騰や中東情勢の緊迫化、円安による物価上昇の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、すべては現場を基本としたリアルから見出し、まだお客様にない視点での課題の「発見」から、不をなくすソリューションを提案し、課題解決によって「発展」へと繋げていくため、企業スローガンとして『発見を、発展へ(Discovery to Development)』を表明しており、全役職員が継続的な成長と持続可能な社会の実現に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ソリューション比率のさらなる拡大や適正在庫の見直し、納期短縮に加え、機能製品の価格見直しなどに取り組みました。また引き続き、高騰する原材料の安定調達に注力するとともに、材料比率を意識したコストダウンと経営資源の効率化を進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億65百万円、営業利益9億10百万円、経常利益9億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億73百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<コンベヤ事業>

コンベヤ事業では、更新案件、リプレイス案件が前年同期比を上回るとともに、第1四半期に減少した新設案件が復調したことから、売上高は64億71百万円、営業利益は9億53百万円となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、第2四半期から第3四半期に移行した大口案件の検収が完了する一方で、別途更新案件の納期が翌四半期に変更となったことから、売上高は5億5百万円、営業損失は36百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、99億21百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億13百万円増加し、62億53百万円となりました。主な増減の内訳は、売掛金の増加1億18百万円、その他流動資産の増加2億21百万円等であります。

固定資産については、減価償却の進行に伴い有形固定資産が89百万円減少しました。また破産更生債権等とそれに係る貸倒引当金の取崩し及び繰延税金資産が減少した結果、投資その他の資産は3億9百万円減少しました。その結果、固定資産は36億67百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5億77百万円減少し、59億34百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億68百万円減少し、25億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億82百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億9百万円減少し、33億35百万円となりました。これは主に、借入金返済のため2億13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億37百万円増加し、39億87百万円となりました。これは主に、前連結

会計年度末に比べ、利益剰余金が4億73百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.6%から40.2%に上昇しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画
の著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について著しい変動はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 2023年5月26日開催の定時株主総会決議により定款変更を行い、発行可能株式総数が1,000,000株から2,500,000株となっております。また、2023年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は47,500,000株増加し、50,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,672,860	12,672,860	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	12,672,860	12,672,860		

- (注) 1. 2023年5月26日開催の定時株主総会決議により、2023年5月26日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
2. 2023年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は11,991,717株増加しております。
3. 2023年8月8日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が50,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		12,672,860		105,573		25,573

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,669,100	126,691	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 960		
発行済株式総数	12,672,860		
総株主の議決権		126,691	

- (注) 1. 2023年5月26日開催の定時株主総会決議により、2023年5月26日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
2. 2023年5月26日開催の取締役会決議により、2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数及び議決権の数については当該分割後の数で記載しております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式のうち60株は当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J R C	大阪市西区阿波座 二丁目1番1号	2,800	-	2,800	0.02
計		2,800	-	2,800	0.02

- (注) 1. 2023年5月26日開催の取締役会決議により、2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数については当該分割後の数で記載しております。
2. 当社は、上記のほか、単元未満自己株式60株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,160	1,433,489
受取手形	1 613,829	1 688,831
売掛金	1,316,414	1,434,644
電子記録債権	1 1,202,858	1 1,226,299
商品及び製品	478,010	547,788
仕掛品	477,407	468,653
原材料及び貯蔵品	165,404	186,830
その他	51,168	272,517
貸倒引当金	5,340	5,180
流動資産合計	5,939,914	6,253,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,007,730	976,312
機械装置及び運搬具（純額）	401,031	337,938
土地	1,615,020	1,615,020
その他（純額）	46,182	50,908
有形固定資産合計	3,069,965	2,980,180
無形固定資産		
無形固定資産	49,995	94,121
投資その他の資産		
投資有価証券	85,304	104,986
破産更生債権等	1,837,996	1,523
退職給付に係る資産	75,093	79,727
繰延税金資産	417,642	168,546
その他	249,837	240,082
貸倒引当金	1,763,457	1,523
投資その他の資産合計	902,417	593,342
固定資産合計	4,022,378	3,667,645
資産合計	9,962,292	9,921,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,963	1,554,084
契約負債	44,919	17,855
1年内返済予定の長期借入金	426,000	426,000
未払法人税等	431,971	49,343
賞与引当金	121,044	176,657
その他	359,010	375,260
流動負債合計	2,967,909	2,599,200
固定負債		
長期借入金	3,296,000	3,083,000
退職給付に係る負債	57,821	61,710
その他	190,477	190,306
固定負債合計	3,544,298	3,335,016
負債合計	6,512,208	5,934,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	105,573
資本剰余金	-	25,573
利益剰余金	3,489,538	3,963,220
自己株式	143,000	143,000
株主資本合計	3,426,538	3,951,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,758	27,930
退職給付に係る調整累計額	7,324	7,017
その他の包括利益累計額合計	23,083	34,947
新株予約権	462	988
純資産合計	3,450,084	3,987,303
負債純資産合計	9,962,292	9,921,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	
売上高	6,965,079
売上原価	4,619,622
売上総利益	2,345,456
販売費及び一般管理費	1,435,210
営業利益	910,246
営業外収益	
受取配当金	2,381
為替差益	131,466
スクラップ売却益	15,922
その他	28,055
営業外収益合計	177,825
営業外費用	
支払利息	17,045
貸倒引当金繰入額	133,672
その他	24,092
営業外費用合計	174,811
経常利益	913,260
特別利益	
固定資産売却益	302
保険解約返戻金	9,347
特別利益合計	9,649
特別損失	
固定資産除却損	1,804
特別損失合計	1,804
税金等調整前四半期純利益	921,104
法人税、住民税及び事業税	101,795
法人税等調整額	245,625
法人税等	347,421
四半期純利益	573,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	573,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年3月1日
至 2023年11月30日)

四半期純利益	573,683
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,172
退職給付に係る調整額	307
その他の包括利益合計	11,864
四半期包括利益	585,548
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	585,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	7,864千円
電子記録債権譲渡高	- "	44,508 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

なお、本契約につきましては、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を負の値とならないようにする。

各事業年度末における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。

また、この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	171,309千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	100,000	158.48	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月9日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年8月8日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式50,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ25,573千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が105,573千円、資本剰余金が25,573千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,471,052	494,026	6,965,079	-	6,965,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,034	11,034	11,034	-
計	6,471,052	505,060	6,976,113	11,034	6,965,079
セグメント利益又は損失()	953,590	36,381	917,209	6,962	910,246

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 6,962千円は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	
製品	5,467,912	396,920	5,864,832
商品	716,277	32,205	748,483
工事	286,863	64,901	351,764
顧客との契約から生じる収益	6,471,052	494,026	6,965,079
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,471,052	494,026	6,965,079

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	45円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	573,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	573,683
普通株式の期中平均株式数(株)	12,640,909
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	42円06銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	997,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 当社は、2023年 8 月 9 日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第 3 四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年 5 月26日開催の取締役会決議により、2023年 6 月16日付で普通株式 1 株につき20株の株式分割を行っておりますが、当第 3 四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の子会社である J R C C & M株式会社は、2023年12月28日開催の取締役会において、東陽工業株式会社の全株式を取得することを決議し、2023年12月28日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東陽工業株式会社
事業の内容 都市ごみ焼却設備関連品及びバイオマス発電設備関連品等の製造販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社である J R C C & M株式会社は1976年の創業以来、ごみ焼却施設、リサイクル施設などの環境プラント向けコンベヤの設計・製造・据付・メンテナンスを事業としており、北海道から九州まで全国200箇所以上の施設に1,000基以上の製品を納入してまいりました。近年では、バイオマス発電所向けの搬送設備にも注力し、事業の多角化を進めています。

一方、東陽工業株式会社は1920年創業(1945年設立)の歴史ある企業で、火力発電プラントやごみ焼却施設内のボイラー関連の煙道ダクトやケーシング等の製造を手掛け、豊富な経験と実績を有しています。

J R C C & M株式会社においては、東陽工業株式会社のグループ参画による連携を通じて、コンベヤ搬送設備以外のボイラー関連製品、灰ホッパー、架台・貯留槽などの付帯設備まで製造領域が拡大・補完されます。また、両社の経験・技術・ノウハウが融合され、双方の顧客基盤を活用したクロスセルを行うことで、シナジー創出による両社事業の成長加速を実現できるものと考えています。

当社グループは、本株式取得により、従来のコンベヤ搬送領域に留まらない、より広範な製品とサービス

をワンストップで提供し、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2024年2月29日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である J R C C & M 株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	55,500千円
取得原価		55,500千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用(概算額) 10,450千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月11日

株式会社 J R C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久保田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三宅 潔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J R C の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J R C 及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。